

アジアの反原発運動と日本の原発輸出

宇野田陽子

ノーニョークス・アジアフォーラム・ジャパン事務局

はじめに

ノーニョークス・アジアフォーラム（NNAF）が発足したのは一九九三年。韓国の傑出した活動家であった金源植さん（二〇一三年九月に九〇歳で逝去された）の「核の災禍に国境はない。われわれが生き延びるために今こそ民衆による国際連帯が必要だ」との呼びかけが実を結んで日本で実行委員会が結成され、第一回目のフォーラムの日本開催が実現した。七カ国から三〇名の海外参加者が来日し、東京での会議の後、二八カ所で現地交流会を行なった。

それぞれの持ち場で闘っている人々が一年に一度、アジアのどこかの国で顔を合わせる。そのことがどれだけの力になったかわからない。参加することで勇気づけられるネットワークであったからこそ、これほど長いあいだ続いてきたのだろう。気がつけば、NNAFが始まって二年がたつ。

福島原発事故以降、日本では原発輸出を推進する側の動きに関する丹念な調査・研究が世に出始めている。そこで本稿では、原発や核に立ち向かう人々の視点から、アジアにおける民衆の反原発運動の一面について、運動の歴史や運動を担ってきた方々のことばやたずまいが伝わるような心がけながら時間軸に沿ってまとめてみたい。

一 各地の闘いと出会い

—一九九三—一九九五年

1 韓国—アリが巨像を追いつつた—

韓国では、軍事独裁の時代にコリ、ヨンゲアン、ウォルソン、ウルチンの四カ所に原発が建設された。一九八七年の大闘争以降の民主化運動を背景にして反原発運動も開始され、各地住民の力強い闘争の結果、推進側は原発の新規立地も核廃棄物処分場建設もできずにいた。この

時期は、ヨンゲアン原発三号機、四号機の増設阻止の苛烈な運動が展開されるとともに、核廃棄物処分場の建設反対運動が全土で展開されていた。

一九九一年の安眠島の闘争では、人口一万六〇〇〇人の島で一万三〇〇〇人がデモに参加。弾圧する戦闘警察に対抗して当局を追い詰め、核廃棄物処分場建設計画を撤回させた。「アリが群がり勇敢に闘って巨像を追いつつた」と評され、民衆の闘争史に新たな一ページを刻んだこの闘いは、韓国各地で画策された新たな処分場建設に対する闘いとして受け継がれ、推進側を追い散らした。

第二回韓国フォーラム（一九九四年）では、アメリカのウエスチングハウス社が建設したコリ原発で重大事故が多発していること、カナダ製のウォルソン原発で深刻な重水漏れ事故が頻発していることなどが生々しく報告された。やはりウエスチングハウス製のヨンゲアン原発では重大事故の隠ぺい、立地上の問題のため温排水が再び取水されて冷却機能が低下するという致命的な問題などと共に、脆性遷移温度の問題で老朽化が懸念される点がこの時期からすでに指摘されている。

韓国政府の「九四年一二月までには、警察力を動員してでも処分場候補地選定を強行する」との発表を受け、ヨンゲアン原発現地の意見交換会で採択されたヨンゲアン出帆宣言文には「生命と平和を愛するすべての人々は共に立ち

上るべきである。貴重な生命と平和は誰かが守ってくれるものでなく、これを守護しようという堅い意志と汗が一つに束ねられた時に可能であるだろう。われらみなともに力と知恵を集めよう」とある。候補地として目をつけられた地域の人々が、まさに警察と衝突して負傷、拘束などの苦難に直面するなかでの宣言文であった。

2 台湾の第四原発・蘭嶼島・汚染マンション

台湾では、国民党軍事独裁の三八年間におよぶ戒厳令下で、人々が反対の声を上げることがいっさい許されないうなかで第一第三原発（各二基ずつ計六基）が建設されてしまった。八七年に戒厳令が解除されて民主化闘争が高揚するなかで、人々の闘いの大きな軸となったのが第四原発建設反対運動であった。少数民族であるタオ族が暮らす蘭嶼島での核廃棄物処分への激しい抵抗運動も重要であった。また、原発由来の汚染鉄材などが原因となった、台北市内の「汚染マンション」問題でも被害者が立ち上がった。不正に流出した汚染鉄材が転売され、マンションの建材として使用されたこの事件は、異常な高線量を発する鉄扉、道路なども見つかり、ずさんな放射能汚染鉄材管理が社会を震撼させる事態となっていた。住民たちは訴訟を起こして、健康被害に対する補償を求めて闘っていた。この事件では、一万五〇〇〇人が被曝した。

台湾での第三回フォーラム（一九九五年）では、第四原発反対とフランス核実験反対をつなぐ壮大な三万人デモが行われた。「終結核武」「拒絶核電」のスローガンが響き渡り、目抜き通りの交差点の真ん中で、核兵器と原発の模型を燃やした。また、先住民が暮らす蘭嶼島から来たタオ族の代表者が「私たちの島を核廃棄物の捨て場にするな」と訴えたとき、タヒチからの参加者が壇上に駆け上がった彼に握手を求めるシーンもあった。蘭嶼島には、台湾の六基の原発から出た放射性廃棄物がドラム缶一〇万本分も搬入されており、撤去を求める闘いが続いている。

3 インドネシアの独裁政権下での抵抗

インドネシアでは、スハルト軍事独裁政権下で一九九〇年代初頭に中部ジャワでのムリア原発建設計画が浮上した。関西電力の子会社であるNEWEJEC社が立地可能性調査を行ない、原発建設は妥当との結論を出した。入札が成功すれば三菱重工が原発を輸出するとの情報を受け、私たちは「ストップ原発輸出キャンペーン」として九三年から四年間、集中的に情報発信や交流に取り組んだ。国内では市民集会、署名運動など様々な取組みを行なうと共に、日本からも原子力工学、自然エネルギーなどの専門家と一緒に何度も現地を訪問した。人々は集会やデモの自由がないなど困難な状況のなかで、粘り強く運動をつづけた。

4 フィリピン「反マルコス・反原発」の大闘争

フィリピンでは、マルコス独裁政権の象徴でもあるバタアン原発を永久に封じ込めるための闘いが続いていた。「反マルコス・反原発」で一九八五年に三日間にわたって行なわれた地域ゼネストでは、五万人のバタアン民衆が市街を埋め尽くし、軍の戦車や装甲車に立ち向かった。その動きは翌八六年二月にマルコス政権を打倒したピープルパワーの爆発へとつながった。九二年に政府によってバタアン原発の再開が画策されたが、民衆の反対によって撤回された。

5 マレーシアの三変化による被ばく事件と闘争

マレーシアでは、スズ採掘が盛んなペラ州のブキメラ村で、三菱化成と地元企業が一九八四年に設立したアジア・レア・アース社（ARE）がモナザイトからの希土類抽出によって引き起こした深刻なトリウム汚染による被ばく事件が起きていた。現地では子どもたちを含む多数の住民が健康を害し、激しい環境汚染が引き起こされ、人々がペラ州放射能委員会を結成して裁判に訴えた。一九八五年一〇月には、安全対策が立てられるまでAREの操業を一時停止せよとの命令が高裁から出された。しかし八七年にAREはマレーシアの原子力委員会から許可を得て操業を再開してしまう。同年に高等裁判所でブキメラ村民の意見陳述が始まるのに合わせて、数千人の人々が長距離を行進して高

裁前に結集、何日も泊まり込んで抗議の声を上げた。プキメラの人々の闘いは、マレーシアでもっとも有名で粘り強い闘いとして記憶されている。

長く厳しい裁判闘争のなかで、多くの住民が命を落とし、健康被害による苦しみが続いている。日本でも多くの人々が被害者に連帯の気持ちを表明した。現地で医療活動に献身したジャヤ balan 医師が一九九三年に第一回フォーラムに参加、「プキメラ村は第二次世界大戦時に日本のマレーシア侵略の過程で新たに作られた村です。日本はその村に再びやってきて、村人に相談もなく工場を作りました。住民たちに押し付けたのは、工場の操業により放出される放射性のガスであり、鉛の粉塵であり、放射性廃棄物だったのです」と訴えた。その後二〇〇〇年の日本でのフォーラムまで、マレーシアからの参加者が途絶えることはなかった。日本の原発輸出という事態に向き合う今、私たちが決して忘れてはならない日本企業による最悪の公害輸出のひとつだった。

アジア各国で反核・原発運動に取り組む人々が一堂に会したNNAFは、それぞれが自らの問題意識に沿って自分なりの地道な国際連帯に取り組んでいく端緒となった。フォーラムで出会った参加者同士が、お互いを励まし合うために訪問しあう多様な関係も芽吹いていた。

二 原発輸出への旋回に抗う

一九九六～一九九九年

アジアでの電力需要の急増を好機とみて原発を売り込もうという国際的な動きのなか、日本からの原発輸出計画が表面化してきた時期である。日本国内での原発新規発注数の減少も大きな要因であった。原子力プラントメーカーは原子力部門の縮小が避けられない状況となり、技術水準の維持や最低限の技術者層の温存すら危うい状況に立ち至っていた。そうした内部事情が、東南アジア諸国への原発輸出推進の動きを加速させていった。

韓国で、台湾で、フィリピンで、非民主的な手法で建設された欧米製の原発が醜悪な姿をさらして民衆を苦しめ続けている。日本が同じ轍を踏むことをなんとしても阻止しなければならなかった。

1 インドネシアの民主化に向けた激動の時期

九六年にインドネシアで開催された第四回NNAFは、弾圧を避けるために自然エネルギーを打ち出した国際会議として開催された。この会議には、これまで反原発運動の中心であったジャワ島からだけでなく、スマトラ・ロンボク・カリマンタン・スラウェシなどの島々からも参加者があり、インドネシアで反原発全国ネットワークが誕生するきっかけともなった。

九八年、学生を先頭にした民主化闘争によってついにスハルトによる三〇余年の独裁が幕を下ろした。インドネシアの反原発運動は、常に民主化運動と不可分のものであった。元科学技術担当大臣でスハルトの後をついだ当時のハビビ大統領はムリア原発建設を性急に推し進めようとしたが、人々の反対運動と折からの金融危機によって原発計画はとん挫した。

2 フィリピン：バタアン（バタアン）の火は今も

フィリピンでは、ラモス大統領の時代になって「発展のために不可欠なインフラ」として原発の新規建設計画が明確に示された。九六年には、フィリピン各地で原発建設予定地が候補に挙がっていることも明らかになった。地方に原発を建設して大都市に電力を送るというお決まりの計画で、地図を見ると気が遠くなるような送電網が計画されている。フィリピンのような島嶼国で、一〇〇キロを超える海底ケーブルを使って送電するという絵空事のような計画に怒りを爆発させた人々は、バタアン原発反対運動で培った人脈と行動力で、フィリピン政府に激しい圧力をかけて原発建設計画をストップさせている。

九七年の第五回フォーラムでは、マニラでの会議の後に参加者がバスでバタアン現地に到着したところ、午後一時半を過ぎていたにもかかわらず、多くの地域住民が宿舎の前で参加者を待ち構えており、バスから降りて宿舎に入る

参加者らを拍手で迎えてくれた。その翌日、燃え盛るたいまつを掲げて二〇〇〇人が参加したボタンでのデモは、国内外の参加者を大いに励ますものとなった。

3 タイ政府が原発建設に踏み出した

タイでは九六年に政府が専門家らによる「二人委員会」を招集して、原発建設計画に着手した。マスコミを使つての原発PR、原子力関係の人材育成のため大学に原子力工学科開設、主要関係者を欧州の原発に視察団として送るなどの動きが始まった。九七年には、タイ南部の三カ所で政府がすでに立地可能性調査を経て予定地を選定していることが明らかになった。日立が関わるといわれたオンカラックの研究炉に對しても、周辺住民が反対運動に立ち上がった。九八年にタイで開かれた第六回フォーラムでは、カナダやオランダなど欧米からもオブザーバーとして数名が参加した。また、共同声明のなかでは同年に強行されたインドとパキスタンによる核実験を強く糾弾した。バンコクでの国際会議の後にバスで六〇〇キロを走り、南部の予定地二カ所を訪問した。チュンポーン美しい海岸に建つ寺院で開かれた集会には、地元から二〇〇〇人が参加して、この地で初めての反原発集会となった。スラタニーでも地元の人々と集会を持つことができた。どちらの地域も、日本に輸出されるエビの養殖のためにマングローブ林が破壊された地域だと教えられた。

そして「タイで反原発運動に関心を持つてもらうことはたいへんだ。貧困や環境破壊や子どもの人権など取り組まなければならない喫緊の課題がたくさんあるから」ということばに、私たちがアジアの国々に原発を押し付けることの罪深さを痛感させられた。

4 インド核の影を押し返す非暴力不服従の闘い

九九年の第七回フォーラムは、一九七四年に続いて一九九八年に二回目の核実験が強行されたことに危機感を募らせたインド代表の強い思いによってインドで実現した。反原発運動のみならず、再生可能エネルギー、森林保護、ダム建設反対、核軍縮などに取り組む人々が一堂に会し、非常に充実した会議となった。パキスタンとの緊張関係、南インド全域の情勢、中東との関係などが大いに話題となり、インドが置かれている地理的、政治的状況を実感することになった。

インドでは、一九六〇年代にトラプフル原発一号機、二号機がインド初の商業用原子炉としてアメリカより供給されて以来、着々と核関連施設を増やしてきた。商業用原発、研究炉、再処理施設、核燃料製造施設、ウラン採掘精錬施設、重水製造施設、核実験場が全土に散らばっている。核実験の強行で制裁のもとに置かれ、核燃料の輸入が困難なためにウランを国内で採掘している。インドのフォーラムには、ジャドゥゴダウラン鉱山^⑤で反対運動を組織する先住

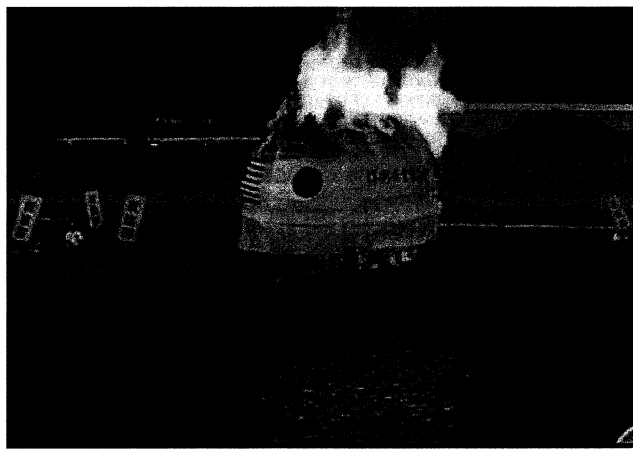
民のリーダーが参加、「私たちは世界各地で苦しむ放射能被害者のために、具体的な行動を起こさなければならない」と力強い問題提起がなされた。フィールドトリップはカイガ原発現地であった。内陸に建てられているため冷却水用にと造られたダム湖で半分沈みかけた村落に住み続ける人々や、強制的に立ち退かされた人々との出会いがあった。インドに根付いている非暴力・不服従がどういうものなのか、その一端を強烈に垣間見る体験となった。

5 台湾第四原発をめぐる一進一退の攻防

台湾の人々にとって、第四原発は民主主義を否定する抑圧的なものの象徴であった。民主化運動から生まれた民進党は原発反対を綱領とし、国民党との逆転に次ぐ逆転の歴史を刻みながら、常に第四原発問題は台湾における最大の政治課題として存在してきた。

数万人が集まる巨大デモが繰り返し行なわれ、反原発の意思がゆるぎないものであるにもかかわらず、九六年には入札が行なわれ、アメリカのジェネラルエレクトロニクス社が落札、日立と東芝が原子炉本体を製造・輸出することになった。

第四原発現地である貢寮^⑥でも、地元の人々の激しい闘いが続いていた。一九九七年三月には、地元住民約二〇〇人が来日して通産省、東芝、日立へ抗議の申し入れをしたこともあった。地元の運動の精神的支柱の一人である楊貴英さんは、



貢寮の漁民たちによる抗議行動。海上で日の丸原発の模型を燃やす（1999年）

「私は、貢寮に原発が建たなければそれでよいとは思っていません。貢寮で原発建設を阻止できれば、アジア中に原発が拡散することを止められると思って聞っています」と話された。慇懃無礼な通産省、門前払いの東芝と日立を目の当たりにして、彼らはどんな思いを抱いたのだろうか。別れ際に「また日本に来てください」という私に対して、楊さんは「第四原発計画が完全に止まったら来ます」と笑顔で答えた。彼女はまた再来日していない。

三 二〇〇〇年代―福島事故以前の二世紀

二〇〇〇年は、開催国が一巡して再び日本で第八回フォーラムが開催された。第九回が韓国（二〇〇一年）、第一〇回が台湾（二〇〇二年）と、二巡目が始まった。この時期は、東南アジアの国々での原発新規建設に関しては、推進の看板は掛けられたままだが入札など実際の建設に向けた動きは膠着状態が続いていた。

1 被ばくの恐怖を見つけた コバルト60被ばく事件

原発、放射能と言われてもなかなか実感がわかない、そんなタイの一般市民の感覚を大きく変える事態が起こった。

二〇〇〇年二月、バンコク近郊のサムットプラカン地区のスクラップ工場で、作業員たちが次々に倒れて病院に収容され、放射線障害による急性症状であることが明らかになった。汚染源は円筒状のキャニスターに入った医療用コバルト60（ドイツ・ジーマクス社製）であった。作業員らは「金属管を切断しようとした」と語っている。しかし現場の人々の医療スタッフも現場に放射性物質があったとは考えもしないし、被ばくによる急性症状の知識もなかった。そのため搬送された被害者たちへの治療は難航し、最終的には三人が亡くなった。亡くなった労働者の一人は、ラオスからの出稼ぎ労働者だった。そして、多くの周辺住民が被ばくによる後遺症に苦しむこととなった（後に裁判で、このキャニスターが盗品で違法にスクラップ工場に持ち込まれたことが明らかになった）。これを受けて六月には、オンカラック研究炉予定地周辺の住民七〇〇人がバス一〇台を連ねバンコクの科学技術環境省前に結集、計画の撤回を強く要求し、とうとう副大臣に「住民の合意なしに建設しない」との念書に署名させた。オンカラックの研究炉はアメリカのジェネラルアトミック社が主契約者となり、日立が建設に関わるようになっていたが計画はとん挫、タイ政府は原発建設計画を撤回していないが、強力な民衆運動の前に動きが取れない状態である。

2 ウラン採掘をめぐるアジアと オーストラリアの関わり

一九九九年のインドフォーラムにオーストラリアから反核団体のメンバーが参加したことから、NNAFとオーストラリアの反核運動との関わりが始まった。原発が、ウラン採掘の時点から命を脅かすものであることはよく知られている。オーストラリアでは、ウラン開発によって深刻な環境破壊が起き、先住民の人々をはじめ多くの人々が甚大な被害を受けている。自国で採掘されるウランが輸出されて世界の核や原発の問題に関与しているという事実も彼らを苦しめている。

オーストラリア北部準州にあるカカドゥ国立

公園内で進められていたジャビルカウラン鉱山開発は、国際問題に発展していた^②。関西電力の関連会社が前面に立つて開発が進められていること、ほぼ全量を日本が輸入するということが、鉱山開発によってその土地に暮らすアボリジニの人々の聖地が破壊されていること、その鉱山が世界遺産のど真ん中で掘り進められるということ、日本でも多くの人がジャビルカウラン鉱山反対のキャンペーンに参加した。

カカドゥ国立公園は、自然遺産と文化遺産の両方で世界遺産に登録された貴重な複合遺産である。折から京都で開かれたユネスコの世界遺産会議では、ジャビルカ問題を世界に知らしめ、カカドゥを「危機に瀕する世界遺産」リストに登録させるため、オーストラリアから大勢の市民が京都に結集した。現地からは、ジャビルカの土地の伝統的所有者であるミラル・グンジェイミ氏族のイボンヌさんが来日して、ウランを掘ってはならない、私たちの土地を返してほしいと訴えた。日本側は、京都精華大学の細川弘明さんを中心にして、彼らと共に様々な行動を行なった。

イボンヌさんと一緒に関電前で抗議行動を行なった際、関電側はイボンヌさんとの面会を拒否し、私たちを門前払いにした。熱帯気候の北部準州から来たイボンヌさんは、関電の玄関前の階段を一段上がり柱の陰に立って冷たいビル風を避けようとしていた。すると関電の警備員がつかつかと近づいてきて、「ここは関電の敷

地なので入らないでください」と彼女を一段下の歩道に追い出そうとした。それに対してイボンヌが「だったら関電も私たちの土地からでいきなさい！」と即座に切り返す場面があり、周囲から喝采の声が上がった。

ジャビルカ鉱山問題は、紆余曲折を経ながらもとうとう先住民側の勝利となって開発は中止された。オーストラリアの他の鉱山で生産されるウランは日本にも大量に輸出され、原発の核燃料として使われてきた。アボリジニの人々の苦難の原因の一つが日本の原発の核燃料製造のためであったこと、同様の悲劇を日本はアメリカやカナダなどその他の先住民の土地でも引き起こしていることを、私たちは忘れてはならない。

3 闘いが続く台湾

第四原発は九九年に着工したが、二〇〇年に五〇年以上続いた国民党独裁が終わり、第四原発中止を掲げた民進党の陳水扁政権が誕生した。三カ月にわたる公開討論の結果、第四原発建設中止を行政院長（首相）が発表した。お祝いの電話をしたとき、前出の楊さんは「まだ油断できない」と静かにおっしゃった。

その三カ月後、楊さんたちの冷静な言葉もあり、国民党の攻撃によって台湾政局は混乱、二〇〇一年一月末には国会で建設継続が決議され、二月に建設再開となった。国会前で座り込みをしていた人々の一人が、抗議の焼身自殺を図る

事態も起きた。現地、貢寮では、「血を賭して闘う」との声明が出た。

二〇〇三年に日立の一号機原子炉が呉から、二〇〇四年に東芝の二号機原子炉が横浜から搬出されてしまった。私たちは呉や横須賀の平和船団の方々と協力して、海上抗議行動を行なった。私たちが乗ったボートから見上げると、原子炉が積み込まれた貨物船は、真上を見上げなければ視界に入らないほど巨大だった。行きかう観光フェリーが起こす大きな波に翻弄されながら、自分たちの非力さを恨んだ。

しかし、台湾への原発輸出に関しては重大な疑義がある。それは、NPT違反の問題である。NPTでは、原子力施設の移転にあたっては、受け入れ国から核爆発用に転用しないとの約束を取り付けることが求められている。しかし外務省は、日本と台湾に国交がないことから、二国間協定が結べないため、米商務省から在米日本大使館に宛てられた単なる口上書をもってNPTをクリアする根拠とみなしていた。しかし、その口上書は担当部署の責任者の署名すらない連絡文書であって核兵器への転用を行なわないことを正式に保証する約束文書として通用するものとはいえない。

私たちは、質問題意書の提出、署名運動、不買運動、株主総会での問題提起などを通じてこの問題を追及した^①。その結果、政府からの答弁は「交換公文があるから問題ない。口上書が保障措置の適用を確保する」というもので



吹雪のなかでキャンドルを掲げて座り込みを続けるプアンの人々 (2003 年)

あった。紙切れ一枚で核不拡散が確認できると強弁する日本政府の態度はあまりに不誠実だ。
 第四原発の建設は着々と進行したが、抗議する地元住民たちは漁船を繰り出し、原子炉が到着した際に入港を阻止するための海上訓練を行った。日の丸の描かれた大きなドーム型の原発模型を船に寄せ、海上でそれに火を放って抗議の意思を表明した原子炉が上陸したところは、かつて日本が台湾を植民地とした時、最初に日本軍が上陸したところだった。そこには今も、抗日記念碑がたっている。これが侵略ではなくて何だというのだろうか。しかし、貢寮の人々

は今もあきらめてはいない^⑫。この時期は、柏崎原発に反対する人々が繰り返し台湾を訪問して、ABWRの危険性を繰り返し訴えて人々を勇気づけた。

4 プアンのこと

核廃棄物処分場建設で九戦九敗を喫した韓国の推進側は、二五〇億円の「地域支援金」を提示して、核廃棄物処分場を公募方式に切り替えた。誘致委員会の工作が展開されたが、どの自治体も反対運動が激しく、誘致には至らなかった。二〇〇三年になると、全羅北道のプアンで、郡長が七月に突然誘致を表明した。

これに反対した郡民は街のメインストリートの路上を「反核民主広場」と名付けて、二〇〇〇人から三〇〇〇人が参加するキャンドル集会を毎晩、二〇〇日間継続した。レインコートを着て豪雨の中を座り込む人々、防寒着を着込んで吹雪のなかでろうそくを決して手放さない人々。プアンの人々によるキャンドル集会の様子は、多くの人々の心を打った。常駐した八〇〇〇人の戦闘警察と対峙しながら、衝突のなかで負傷者が出ようとも、人々はキャンドル集会を続けた。一万人から二万人規模のデモや集会も一〇回以上行なわれた。十一月には「反核廃棄物処分場・国際フォーラム」も開催された。二〇〇四年二月には、自主住民投票が行なわれ、有権者五万二〇〇〇人のうち七二％が投票し、そのうち九二％が建設反対票を投じて大成功を

収めた。住民投票の直前には、日本で同じく自主住民投票で原発計画を撤回させた巻町の人々がプアンを訪問し、力づけ合い、学び合った。長大な「プアン宣言」^⑬はぜひ全文を読んでいただきたいが、その一部をここに抜粋したい。

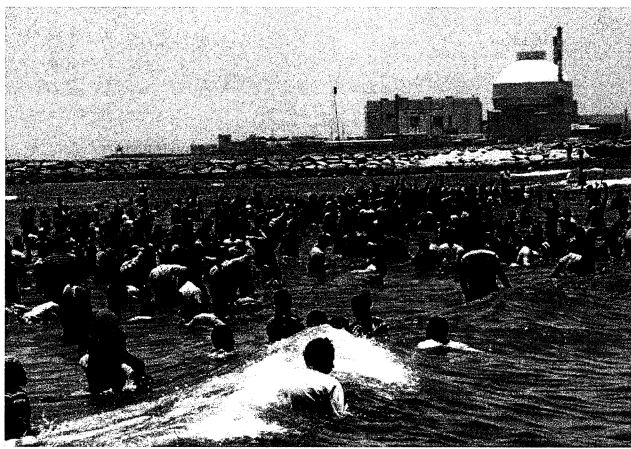
「プアンは闘った。農民は田畑をとびだしてアスファルトをかけずりまわり、漁民は網を捨てて海上デモを繰り広げた。商人は店を閉めて反核民主広場を守った。運転手たちはタクシィを放置して高速道路を遮断した。母は剃髪で、学生たちは登校拒否で、ハルモニ（おばあさん）はろうそくのあかりを持って、医者たちは白衣を着て、立ち上がった。先生が国会前で一〇八拜をした。神父が、教務が、牧師が、僧侶が、一カ月を超える断食をした。プアンはひとつであった。老若男女、能力の有無の区分がなかった。持てる者と持たざる者の区別もなかった。私たちが持てるすべてのものを捧げて闘争した」

四 二〇一一年以降

―福島原発事故後の世界を生きるということ

インドの状況は、二〇〇〇年代に入って一変した。核実験の制裁下で欧米諸国との核に関するビジネスが存在しなかったインドに、アメリカが急接近した。

スリーマイル島原発事故以降、国内で原発の発注がないアメリカは、新興国への原発輸出を



クダンクラム原発に抗議する「水の非暴力抵抗」(2012年)

もくろみ、NPTに加入していないインドに対して特例措置を認めた。こうしてインドは二〇〇〇年代に入ってから、にわかに原発輸出の主戦場となった。インドはアメリカ、フランス、ロシア、カナダ、韓国などと次々に原子力協定を結び始めた。二〇一四年九月にオーストラリアからインドへのウラン輸出を可能にする原子力協定が締結された際には、国内外から激しい抗議の声が上がった。

日本は核保有国であるインドとの間で二国間の原子力協定を結んでいない。しかし民主党政権下で交渉が進められ、安倍政権によってさら

に締結に向けた強引な駆け引きが続けられている。新たに五〇基の原発を新設するという信じがたい原発推進策を進めるインド市場に参入しようと、各国の原子力産業が爪をといでいる。そのようななか、東芝・ウエスチングハウス、日立・GE、三菱重工・アレヴァなどの企業連合によってミティビルディ、コバーダ、ジャイタプールなどに巨大な原発群を建てるプロジェクトが進められている。

インド最南端のベンガル湾沿いに建てられたロシア製のクダンクラム原発をめぐる激しい闘いは、日本でも大きく報道された。二〇〇五年に本格着工したこの原発への反対運動は、二〇一一年夏にリーダーのウダヤクマールさんが日本で緊急開催したNNAFに参加して福島、広島、祝島などを訪問して帰国し、クダンクラムとその周辺の人々に原発事故の真実を伝えたことから運動の拡大に拍車がかかった。一万人が結集しての無期限ハンストが長期にわたって続けられた。現地では一二月末までにのべ五万六〇〇〇人が拘束された。二〇一二年になると武装警官による暴力、当局から差し向けられたごろつきによる襲撃が頻発した。同年三月頃からは数百人規模での反対派の逮捕、数万人の武装警官の投入、ついにはクダンクラムに通じる唯一の道路を封鎖して水道や電気などのライフラインを寸断させた。リーダーたちは国家反逆罪など重い罪を問われて逮捕状が出された。九月には、三万人が結集して砂浜を埋め尽く

し、原発を包囲した。クダンクラムの運動は完全な非暴力直接行動であるにもかかわらず、武装警官がこん棒や催涙ガスで襲い掛かり、多くの負傷者が出た。それでも翌日には人々が再び砂浜に結集し、海のなかで手をつないで原発を包囲する「水の非暴力抵抗」を行なった。こうした非暴力の粘り強い運動は、全インドのみならず世界中で報道された。全国規模の反原発運動のネットワークも誕生した。

国土が広く言語も宗教も文化も多様なインドでは、国内のネットワークを構築することも私たちの想像を絶するむずかしさがある。しかし彼らはそれを成し遂げた。私たちがインドの反原発運動から学び取るべきことは多い。ウダヤクマールさんと広島で話した時、彼はこういった。

「クダンクラムにぜひいらつしやい。人々から学ぶことがたくさんあるから」

まとめにかえて―原発輸出を止めるために

福島原発事故は、世界に大きな影響を与えた。フィリピン、タイ、インドネシアなど、九〇年代から原発建設が画策されてきた国々では、民主化が進んで原発に反対する人々の声は大きくなる一方である。

しかし推進側は、あきらめていない。彼らは、言論の自由や市民の政治参加が大きく制限されている場所へ狙いを定め始めた。アメリカやフ

ランスやロシアは、インドの巨大市場を狙うとともに、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマーなどへとやみくもな売り込み攻勢をかけている。

許しがたいのは、福島原発事故が収束のめども立たず、避難を強いられた人々がいまだ苦難のなかにある日本が、米仏に追従してそれらの市場を狙う傍ら、ベトナムやトルコとも原子力協定を結び原発輸出を決めたことである。現政権は核保有国であるインドへの原発輸出にも積極的だ。福島原発事故後のアジアの反原発運動と原発輸出に抗する闘いは、新たなフェーズに入ったと言えるだろう。

安倍政権のもとで、原発輸出は「インフラパッケージ型輸出」として成長戦略の目玉と位置づけられるようになった。経産省は「原発輸出について、人材の育成から原発の建設・運営までを一貫して提供するための推進体制の検討」に入ろうとしている。政府は「原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC条約）」の締結準備を急いでおり、これによって輸出した原発が事故を起こした際の原発メーカーの免責を狙っている。首相は自ら世界各地へ原発を売り込みに行き「事故を経験して、より安全な原発の提供が可能になった」などと耳をふさぎたくなるような詭弁を弄している。

しかし、日本での原発再稼働を阻止する闘いは、各国で原発建設を止めるために闘っている人々を励ましている。原発事故がいかに環境を

汚染し、人々の暮らしに何をもたらすのか、福島原発事故後に何が起きているかを丹念に検証して発信しなければならぬ。日本に住む者の責任は大きい。

事態は決して楽観視できるものではないが、嬉しいニュースもある。台湾では今年四月二十七日、「原発を終わらせよう、主権を市民に返せ」と叫ぶ五万人の市民が台北駅前の八車線道路を一五時間占拠、政府に第四原発の稼働・工事凍結を発表させた。韓国では今年一〇月九日、原発の新設計画が持ち上がったという江原道サムチョクで、原発建設の是非を問う住民投票が行なわれた。有権者四万二四八八人のうち二万八八七三人が投票、六七・九%の投票率を記録した。原発に賛成したのはわずか一四・四%（四一六四人）にとどまり、実に八四・九%（二万四五三一人）が原発反対の意思を表明した。住民は口々に、「福島事故があつて、原発の危険性は他人事ではないとわかった」と述べている。サムチョクは、二〇一二年に韓国で第一五回フォーラムが開かれた際に大規模な反対集会とデモ行進に参加させていただいた場所である。若者たちによる歌あり踊りありの活気ある集会、式服に身を包んだ数十名の神父たちも共に歩いたデモ行進。福島県飯館村から参加した長谷川健一さんのスピーチに、地元の人々がかたずをのんで聞き入っていた様子を思い出す。

この二〇年間余で、核も原発もないアジアの

ためにともに活動した大切な仲間が、何人も天に召された。冒頭の金源植さんは、草の根の国際連帯を実践し続け、私たちに託して頼れる「祖父」であつた。プルトニウムアクション広島の大庭里美さんは、アジアの仲間たちと真の友情が可能であることを教えてくれた。東京の何昭明さんは、母国台湾への愛と反原発の信念をもって、日本と台湾の運動をつなげるためにすべてを捧げるように活動された。そして台湾第四原発現地である貢寮でも、親しくさせていただいた方々が次々に天寿を全うして旅立って行かれた。昨年三〇歳で夭折した台湾のダン・ギンリンくん、祝島の人々に愛されたあなたは、いつも私たちと台湾の若者の運動との懸け橋になつてくれた。こうした一人ひとりの勇敢な市民がいなければ、核と原発をめぐるアジアの状況は、さらに困難なものになつていただろう。

歴史を知り、これまでの闘いに敬意を払い、そして現状を見極めることから、新たな闘いの道筋が見えてくる。頻繁に会うわけではないけれど、必ずやみんなが自分の持ち場で闘い続けている、そう思うことが大きな励ましとなる。各国の人々とこれまで築いてきた関係性を大切にしつつ、それぞれが足元の課題に取り組むことが、民衆の国際連帯を可能にし、未来を切り開くのではないだろうか。

（一）一九九三年からニュースレターが隔月で発行されている。ウェブサイトは左記。

<http://www18.ocn.ne.jp/~maf/>

(2) 蘭嶼島の状況については、樋口健二『アジアの原発と被曝労働者』（八月書館、一九九一年）を参照のこと。

(3) 汚染マンション等の問題は、王玉麟『台湾の放射能汚染問題』（長崎・ヒバクシャ医療国際協力会、一九九九年）に詳しい。

(4) アジアンレアアース事件については、被害者支援を担ったペナン消費者協会による記録集が日本語に翻訳されている。ペナン消費者協会編（大庭里美訳）『ふみにじられた生命 プキメラ放射能汚染』（広島県教育用品株式会社発行、二〇〇〇年）。

(5) 一九九〇年代の日本の原発輸出の動きとアジアの状況については、宮嶋信夫『原発大国へ向かうアジア』（平原社、一九九六年）を参照。

(6) ジャドゥゴダウラン鉱山を描いたドキュメンタリー映画「ブッダの嘆き」は二〇〇〇年に日本で開かれた第八回地球環境映像祭で大賞を受賞。日本では「ブッダの嘆き基金」が支援活動に取り組んでいる。

(7) 伊藤孝司『台湾への原発輸出』（風媒社ブックレット、二〇〇〇年）には現地の人々の写真がおく収められている。

(8) DVD『ジャビルカ 日本の電気が世界遺産を壊す』（デビッド・ブラッドベリ監督）。

(9) 伊藤孝司（協力・細川弘明）『日本が破壊する世界遺産 日本の原発とオーストラリア・ウラン採掘』（風媒社ブックレット、二〇〇〇年）。

(10) くわしくは、ストップジャビルカキャンペーン通信のウェブサイトを参照。<http://savekakadu.wordpress.com/>

(11) 質問趣意書と回答、国会質問などの詳細はノーニユークス・アジアフォーラム通信三三三号、四六号、四七号等を参照

(12) 貢寮の人々の闘いについてはDVD『こんなにちは貢寮』（崔スーシン監督）。

(13) プアン宣言全文はノーニユークス・アジアフォーラム通信六六号。

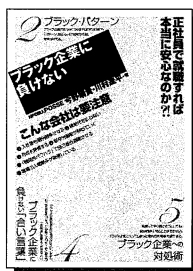
（うのだ ようこ）

ブラック企業に負けない

ブラック企業の見分け方
就職してしまったときの
対処法が具体的に！

著者 今野晴貴
(NPO 法人 POSSE 代表)
川村達平
(NPO 法人 POSSE 事務局長)

定価940円(税別) A5判並製
104頁 ISBN978-4-8451-1231-9



就活前に読む 会社の現実とワークルール

弁護士が教える
会社で起こる事件の数々！
そのとき、どうする？

著者 宮里邦雄 (弁護士)
川人 博 (弁護士)
井上幸夫 (弁護士)

定価940円(税別) 新書判
160頁 ISBN978-4-8451-1229-6



旬報社

〒112-0015 東京都文京区目白台 2-14-13
Tel: 03-3943-9911 FAX: 03-3943-8396

<http://www.junposha.com>

41

労働法律旬報

一橋大学フェアレイバー研究教育センター 連載一〇